様式第２号

令和　　年　　月　　日

(公財)沖縄県産業振興公社

理事長　殿

所　　在　　地

団　　体　　名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　（印）

**誓　約　書**

　展示会等誘致開催促進事業 主催者支援金を申請するにあたり、当社は、下記のいずれにも該当しないこと、また、将来においても該当することはないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、警察に対して照会することにも同意します。

記

１　契約から排除されるべき者

1. 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
2. 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
5. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
6. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでまたはその執行を受けることがなくなるまでの者が所属するとき
7. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員もしくは暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者が所属するとき
8. 暴力団の構成員等の統制の下にあるとき